

## 第1回愛媛県新長期計画地域別懇談会 意見要旨

### 《産業》

- ・産業の活力を維持していくために、地域の強みをより発揮できる環境を県や市町と一緒に作っていく必要がある。
- ・競争力を維持するために、将来にとってプラスになる港湾基盤整備を進めていただきたい。
- ・世界に誇れる東予の近代化産業遺産や建築物をもっとPRして、主にアジアから観光客を引っ張ってくるような施策を展開していただきたい。
- ・歩いて暮せる範囲内で、生活に必要なものを買うことができるようなコンパクトな街づくりの方向性が必要である。
- ・愛媛の産業を下支えする人づくりという観点から、若年者に対する就業意識の高揚を図る施策を展開していただきたい。
- ・県立高校には、建築・土木関連の養成課程があるが、技能工を目指す生徒はなかなかいないと聞いているので、技能工の養成に対する県のサポートをお願いしたい。
- ・奨学金などを絡めて、県がパイプ役となってUターンを促進する仕組みの必要性を感じている。
- ・今のままでは、集落機能が減退していくことが見込まれることから、将来の集落機能を維持するためにも、基盤整備は必要である。
- ・TPPについては、農業者としては大打撃を受けると脅威に感じている。
- ・中山間地域等直接支払制度や農地・水保全管理支払交付金などの充実が必要である。
- ・みかんは全国に誇りうる第1次産品なので伸ばしていくことが必要である。
- ・県の林業職員と市町の職員との連携をお願いしたい。
- ・しまなみ海道の通行料金が上がり、農業体験のため、島外から観光バスで来る子ども達の負担が増しているので、しまなみ海道の通行料金が安くなる仕組みづくりを検討していただきたい。
- ・農家の女性が伝統の味で加工品をつくり、東京等の都市部で販売しようと考えた際に、規模が小さいため難しい。
- ・急速に成長するアジアの淡水真珠は、カラフルさや大量に生産できるということが強みあるとともに、技術も上がっており、脅威を感じている。
- ・農業や漁業に携わる者を育てる仕組みを作っていただきたい。
- ・しまなみ海道を自転車で渡る観光客が爆発的に増えており、これを地域の活性化につなげるにはNPOだけでなく、宿泊業や飲食業の方々との連携が必要である。
- ・これからは、まちが持続できるような観光を考えていくべきである。
- ・南予はポテンシャルがあるのに、その魅力発信がまだまだできていない。泊りがけで来てもらう仕組みが必要であるが、宿泊施設が足りていないため、県のサポートをお願いしたい。
- ・長期計画の策定にあたり、幸福度指数も考慮する必要があるのではないか。
- ・今回の震災において、東北3県でいち早く復旧した公共交通機関はバスであり、地域にバスを残す施策をぜひ実施していただきたい。
- ・しまなみ海道から離れている島も含めて、瀬戸内海というくくりで観光振興をしていただきたい。

### 《暮らし》

- ・どこに住んでいても、子育て家族が困っていることに対応できるシステムづくりをお願いしたい。
- ・障害児への差別をなくすための方策を今後検討していただきたい。
- ・特別養護老人ホームをはじめとする医療関連施設に、地域の防災機能を備えることを推進していただきたい。震災の発生に備えて、施設に対する空きベッドの確保を促進していただきたい。
- ・人と人とのつながりを幸せの出発点にするには、共食の推進、食育の推進が必要である。

- ・元気な老人が老人の面倒をみるという、高齢者が高齢者を支える視点が必要である。
- ・高齢化に対しては、地域力や地域のコミュニティを向上させることが必要である。
- ・病院同士の情報のやりとり、情報の一元化に取り組んでいただきたい。
- ・東予では近代化産業遺産が点在しているが、遺産を結ぶ昔の道の名称を県が認定することが地域振興に役立つのではないか。
- ・今回の震災以降、伊方原発とは運命共同体であるという気がしている。命にかかわるような事故についてはこの機会にチェックを入れ、起きてほしくないことが起きた時にどうすればいいのかが検討していただきたい。
- ・地域づくりを行う際の方法や年を取って施設に入りたいと思った際に施設がどこにあるのか分からない状況なので、行政には、場所等の情報提供をお願いするとともに、地域で可能な限り生きていくことができる環境づくりをお願いしたい。
- ・防災マップに、学校や集会所等の公共施設に標高、海拔等を明示していただきたい。お年寄りや子どもが一目でわかるような、安全標識を設置する必要がある。
- ・災害対応の空白地域が発生しているが、今回の震災を契機に、防災インフラへの重点配分を柱とするような見直しをしていただきたい。
- ・今は単体で活動している自主防災組織が多いので、自主防災組織のもう一つ上の組織化をお願いしたい。
- ・今回の震災以降、県民の多くは不安を感じている。自主防災、災害に対する危機管理に、県が指導的な取り組みを行っていただきたい。
- ・津波対策をはじめとする防災・減災対策について、長期的に整備していただきたい。

## 《人づくり》

- ・しっかりと考えることができる子どもを育成し、将来の納税者として育てることが重要である。
- ・介護分野などでは、優秀な人材の確保が難しくなっており、給料面の改善が必要である。
- ・子育てへの高齢者の活用も重要であるため、人材育成プログラムを策定してはどうか。
- ・発達障害のある子ども達の就労支援に当たって、農業を就労先として支援してはどうか。
- ・県職員の指導力向上や市町職員の能力底上げなど、自治体職員の人づくりもこの計画を実施していくためには必要ではないか。
- ・子育てに関して、不安や孤立感を感じている方が多い。幼稚園や保育園に通う前の子どもを持つお母さん方の仲間づくりの場所が必要である。
- ・発達障害児に対する更なる理解に力を入れており、障害児の支援について、保護者に対して思いやりを持った対応を呼びかけている。
- ・行政と地域住民との協働は必要不可欠であり、地域活動参加のリピーターや新しいリーダーをつくる活動、手法が重要である。
- ・働き先がないため、優秀な人材の多くが都会に出てしまったりUターンをしないのが現状であり、子どもが地域に残れる環境づくりを一番に考えていかなければならない。
- ・子どもたちにとって、ある程度の規模の学校に通学し、同じ環境で学習・教育ができるというのが一番だが、学校の統廃合が進み、地域に学校がなくなると地域の交流も減ってくる。相反することだが、そのフォローを市町ができるかが課題である。
- ・現在、郷土の伝統・文化を残すことに力を入れている。昔の人の知恵を大事にしたい。
- ・国体に向けて具体的な取り組みを各市町が行っているが、ハード面（施設やアクセス）について、県として支援をしていただきたい。
- ・スポーツをする人としらない人に分かれるという生涯スポーツの二極化が進んでいる。
- ・ジュニア育成に関しては公的補助が必要だが、それ以外は自主運営を基本に取り組んでいかないと前に向いて進まない。

## 《環境》

- ・ 合併処理浄化槽は、水を汚した箇所で、水をきれいにして放流することから、県民の環境意識の高揚にもつながるので、推進をお願いしたい。
- ・ 森林に対する施策は、戦後の拡大造林に匹敵する規模が必要であり、技術や知識を持つ人材の育成に支援をお願いしたい。
- ・ 愛媛でも地震の想定を見直す必要があると強く感じている。
- ・ 原子力を自然エネルギーにシフトしていくことが必要になると思うので検討いただきたい。
- ・ 県民アンケートで、活用すべき地域資源のトップが「豊かな自然」となっているが、放置森林や里山での竹林の問題などもあり、愛媛に暮らしていて、豊かな自然をそれほど感じたことはない。
- ・ 環境そのものは小さな意識の積み重ねで大きな結果が出る。県全体として、「見える化」など、モチベーションを維持できる仕組みができればいい。
- ・ 愛媛には圧倒的な何かがあるわけではないので、未来づくりのビジョンの中にあるオリジナリティあふれる色彩を放つという点で、何かとんがった政策を作っていただきたい。